



平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 メディアファイブ株式会社
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 英理也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 河野 活

TEL 092-762-0555

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	337	6.0	0		3		2	
29年5月期第1四半期	317	7.4	3		3		5	

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 1百万円 (%) 29年5月期第1四半期 2百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	3.44	
29年5月期第1四半期	5.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第1四半期	569	396	69.6	459.51
29年5月期	606	403	66.6	467.49

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 396百万円 29年5月期 403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		10.00	10.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	715	8.7	19	419.9	11	179.5	6	373.0	6.95
通期	1,590	16.8	65	45.5	63	90.3	34	149.2	39.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	909,600 株	29年5月期	909,600 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	46,000 株	29年5月期	46,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	863,600 株	29年5月期1Q	863,600 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付書類】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権の今後の動向や北朝鮮によるミサイル問題、英国のEU離脱などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資は横ばい傾向にあります。また、求人企業においては、容易に人材が採用出来なくなっていることによる人手不足感が広がっております。

このような環境の中、当社グループでは、中期経営計画で掲げております経営ビジョン「マルチスキルのITスペシャリスト集団への転換」を目指し、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みに注力いたしました。また、子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として、平成29年5月より「メディアファイブ保育園薬院」を開園し、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、新規取引先及び既存取引先において、技術力に見合った契約単価交渉を行ったことで売上高が増加いたしました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、やや低調なスタートとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高337,013千円（前年同四半期は317,812千円）、売上総利益124,618千円（同115,428千円）、営業利益121千円（前年同四半期は営業損失3,147千円）、経常損失3,954千円（前年同四半期は3,152千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,972千円（同5,021千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

①ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、技術に見合った契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は219,541千円（前年同四半期は216,504千円）、セグメント利益は38,967千円（同36,925千円）となりました。

②ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は72,781千円（同65,832千円）、セグメント利益は14,850千円（同14,296千円）となりました。

③ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26,803千円（同19,210千円）、セグメント利益は6,714千円（前年同四半期はセグメント損失1,493千円）となりました。

④工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は14,627千円（前年同四半期は11,619千円）、セグメント損失は1,105千円（同2,609千円）となりました。

⑤飲食事業

飲食事業は、スイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。当第1四半期連結累計期間における売上高は3,961千円（同4,710千円）、セグメント損失は3,233千円（同3,509千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は569,928千円（前連結会計年度末は606,057千円）、うち流動資産415,969千円（同456,906千円）、固定資産153,958千円（同149,151千円）となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金226,195千円（同276,051千円）、売掛金141,484千円（同135,371千円）等であります。固定資産については有形固定資産24,775千円（同41,703千円）、無形固定資産1,892千円（同2,095千円）、敷金及び保証金36,464千円（同36,286千円）等であります。

(負債)

負債合計は173,098千円（同202,333千円）、うち流動負債は157,326千円（同188,653千円）、固定負債は15,771千円（同13,680千円）となりました。

その主な内訳は、流動負債については買掛金6,498千円（同9,416千円）、未払費用29,831千円（同103,948千円）等であります。固定負債については繰延税金負債15,771千円（同13,680千円）であります。

(純資産)

純資産合計は396,830千円（同403,724千円）、うち株主資本354,979千円（同366,588千円）、その他の包括利益累計額41,851千円（同37,136千円）等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,051	226,195
売掛金	135,371	141,484
仕掛品	1,988	559
原材料及び貯蔵品	1,124	1,241
その他	45,721	50,102
貸倒引当金	△3,351	△3,613
流動資産合計	456,906	415,969
固定資産		
有形固定資産	41,703	24,775
無形固定資産	2,095	1,892
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,286	36,464
投資有価証券	55,620	62,400
従業員に対する長期貸付金	2,395	17,417
その他	11,050	11,008
投資その他の資産合計	105,353	127,290
固定資産合計	149,151	153,958
資産合計	606,057	569,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,416	6,498
1年内返済予定の長期借入金	7,316	5,315
未払法人税等	7,469	1,369
未払消費税等	19,825	21,491
賞与引当金	—	39,036
未払費用	103,948	29,831
その他	40,677	53,783
流動負債合計	188,653	157,326
固定負債		
繰延税金負債	13,680	15,771
固定負債合計	13,680	15,771
負債合計	202,333	173,098

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,825	179,825
資本剰余金	145,525	145,525
利益剰余金	50,061	38,452
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	366,588	354,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,136	41,851
その他の包括利益累計額合計	37,136	41,851
純資産合計	403,724	396,830
負債純資産合計	606,057	569,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	317,812	337,013
売上原価	202,384	212,394
売上総利益	115,428	124,618
販売費及び一般管理費	118,576	124,497
営業利益又は営業損失(△)	△3,147	121
営業外収益		
受取利息	0	110
保育事業収益	—	6,717
雑収入	30	55
貸倒引当金戻入額	30	—
営業外収益合計	60	6,883
営業外費用		
支払利息	46	19
保育事業費用	—	10,934
雑損失	19	4
営業外費用合計	65	10,959
経常損失(△)	△3,152	△3,954
特別利益		
助成金収入	—	17,115
特別利益合計	—	17,115
特別損失		
固定資産圧縮損	—	16,732
特別損失合計	—	16,732
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,152	△3,572
法人税、住民税及び事業税	132	△1,499
法人税等調整額	1,735	900
法人税等合計	1,868	△599
四半期純損失(△)	△5,021	△2,972
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,021	△2,972

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△5,021	△2,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,461	4,714
その他の包括利益合計	2,461	4,714
四半期包括利益	△2,559	1,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,559	1,741
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。